

貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

株式会社 プレジャーキャスト

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,215,205】	【流動負債】	【 747,151】
現金及び預金	127,085	電子記録債務	17,450
売掛金	233,456	買掛金	78,577
商品	198,656	一年内返済長期借入金	60,000
仕掛品	13,105	未払金	175,309
貯蔵品	11,135	未払費用	71,734
前払費用	28,334	未払利息	5
短期貸付金	589,828	未払消費税	58,152
未収入金	13,602	未払事業所税	770
		未払法人税等	59,920
【固定資産】	【 1,104,225】	預り金	7,807
(有形固定資産)	(573,313)	賞与引当金	183,965
建物附属設備	322,490	役員賞与引当金	15,630
工具器具及び備品	57,835	資産除去債務	11,680
AM施設機器	191,495	店舗閉鎖損失引当金	1,567
建設仮勘定	1,492	株式給付引当金	4,581
(無形固定資産)	(2,191)	【固定負債】	【 397,229】
電話加入権	1,695	長期借入金	60,000
ソフトウェア	496	退職給付引当金	114,380
(投資その他の資産)	(528,720)	資産除去債務	222,849
差入保証金	351,944	負債の部 合計	1,144,381
長期前払費用	10,563		
繰延税金資産	166,211		
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 1,175,050】
		資本金	100,000
		(資本剰余金)	(668,979)
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	643,979
		(利益剰余金)	(406,070)
		繰越利益剰余金	406,070
		純資産の部 合計	1,175,050
資産の部 合計	2,319,431	負債及び純資産の部 合計	2,319,431

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

株式会社 プレジャーキャスト

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

いずれも評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物附属設備の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物附属設備……………2年～18年

AM施設機器……………2年～20年

工具器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)……………5年

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖等の意思決定により発生する損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) アミューズメント施設の運営における収益

当社が運営するアミューズメント施設における収益は、主に顧客がアミューズメント機器をプレーするためのプレー料金であり、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

株式会社 プレジャーキャスト

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. 当期純利益金額 256,916千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,000株

III. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。